

## 令和3年度水道事業会計決算状況

令和3年度北島町水道事業会計の事業概要及び収支決算について、次のとおり報告します。

令和4年10月1日

北島町長 古 川 保 博

### 事業概要

本年度の業務概況は、年間総配水量が、3,109,647<sup>m</sup>（前年度比2.1%減）で、年間有収水量は、2,887,086<sup>m</sup>（前年度比0.6%減）とともに減少傾向にありますが、有収率につきましては、92.8%（前年度比1.4%増）と上昇しております。

また、給水人口は、23,433人（前年度比0.8%増）で、給水戸数は、8,383戸（前年度比1.3%増）と本年度もともに増加傾向にあります。

水道事業収益は、418,672千円（前年度比1.6%減）と減少した一方で、水道事業費用は、336,781千円（前年度比5.1%増）を要したことから、当年度純利益は、81,890千円（前年度比22.2%減）と減少しております。

本年度の主な事業としましては、将来において予想される大規模災害時にも安定して水道水が供給できるよう、引き続き、避難施設・防災拠点となっている北島北小学校及び板野東部消防署へ向けた管路の耐震化事業として、町道71号線及び町道5112号線配水管布設替工事（1、2工区）を実施しました。委託業務としましては、町道2号線及び町道51号線配水管布設替工事の設計業務のほか水道事業経営戦略及びアセットマネジメントの見直し業務を行いました。また、有収率向上への取り組みとして、例年どおり給・配水管の漏水調査業務を行い、漏水箇所の早期発見・早期修繕に努めました。老朽化した浄水場施設の更新と耐震化を図るため、鳴門市と進めている共同浄水場整備事業では、令和3年度より本格的に事業に着手しており、地質調査・家屋現況調査など各種事前調査と基本設計を終え、詳細設計を進めながら先行承認を終えた一部施設の工事にも着手しています。

近年は、節水意識の浸透や節水型器具の普及などもあり、給水量及び給水収益が減少傾向にある一方、施設の老朽化による更新需要の増大や大規模災害に備えた施設の耐震化など、ライフラインの維持にかかるコストは大きく膨らみ、今後の経営状況はますます厳しいものとなることが予想されます。

今後も見直しを行った経営戦略をもとに中・長期的な視野に立ち、使用料収入の確保とコストの節減、有収率の向上など効率的な事業経営に努めると共に、将来にわたって安心・安全な水道水を安定して供給できるよう、引き続き管路の耐震化、鳴門市との共同浄水場整備事業を進めるなど水道基盤の強化に取り組んでまいります。

令和3年度 北島町水道事業損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

収 入		支 出		計
1. 営業収益		2. 営業費用		
(1) 給水収益	377,436,370	(1) 原水及び浄水費	45,713,571	
(2) その他の営業収益	19,299,386	(2) 配水及び給水費	47,083,952	
		(3) 総係費	80,529,887	
		(4) 減価償却費	142,772,709	
		(5) 資産減耗費	3,594,410	
		(6) その他の営業費用	1,612,000	
小 計	396,735,756	小 計	321,306,529	
営 業 利 益				75,429,227
3. 営業外収益		4. 営業外費用		
(1) 受取利息	128,464	(1) 支払利息	15,463,659	
(2) 一般会計負担金	31,900	(2) 雑支出	4,936	
(3) 長期前受金戻入	21,489,364			
(4) 雑収益	286,676			
小 計	21,936,404	小 計	15,468,595	
営 業 外 損 益 計				6,467,809
経 常 利 益				81,897,036
5. 特別利益		6. 特別損失		
(1) 固定資産売却益	0	(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正益	0	(2) 過年度損益修正損	6,810	
		(3) その他特別損失	0	
小 計	0	小 計	6,810	
特 別 損 益 計				△ 6,810
当 年 度 純 利 益				81,890,226
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				640,714
処 分 済 利 益 剰 余 金				75,000,000
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				157,530,940

# 令和3年度 北島町水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部			(3)未 払 金		90,825,754	
1. 固定資産			(4)前 受 金		2,720,000	
(1)有形固定資産			(5)引 当 金		4,133,277	
イ 土 地		478,920,692	(6)預 り 金		2,640,000	
ロ 建 物	161,216,049		(7)その他の流動負債		0	
減価償却累計額	△ 69,170,445	92,045,604	<b>流 動 負 債 合 計</b>			170,296,879
ハ 構 築 物	5,361,238,887		5. 繰延収益			
減価償却累計額	△ 2,296,647,400	3,064,591,487	(1)長期前受金			
ニ 機械及び装置	994,236,953		イ 国庫補助金		142,328,985	
減価償却累計額	△ 846,243,050	147,993,903	ロ 一般会計補助金		30,000,000	
ホ 車両及び運搬具	2,497,926		ハ 負 担 金		186,804,298	
減価償却累計額	△ 2,128,355	369,571	ニ 補 償 金		15,109,000	
ヘ 工具器具及び備品	15,966,219		ホ 受贈財産評価額		607,324,342	
減価償却累計額	△ 11,727,402	4,238,817	ヘ 寄 附 金		0	
ト 建設仮勘定		168,161,800	長期前受金合計		981,566,625	
有形固定資産合計		3,956,321,874	(2)長期前受金収益化累計額			
(2)無形固定資産			イ 国庫補助金		△ 37,103,821	
イ 電話加入権		130,600	ロ 一般会計補助金		△ 30,000,000	
ロ 水 利 権		0	ハ 負 担 金		△ 86,299,547	
無形固定資産合計		130,600	ニ 補 償 金		△ 3,267,064	
(3)投資有価証券			ホ 受贈財産評価額		△ 259,205,568	
イ 投資有価証券		80,000,000	長期前受金収益化累計額合計			△ 415,876,000
ロ その他投資		16,550	<b>繰 延 収 益 合 計</b>			565,690,625
投資合計		80,016,550	<b>負 債 合 計</b>			1,396,962,069
固定資産合計		4,036,469,024	6. 資本金			
2. 流動資産			7. 剰余金			
(1)現金預金		626,328,538	(1)自己資本金			2,735,351,382
(2)未 収 金		108,868,120	<b>資 本 金 合 計</b>			2,735,351,382
(3)貯 蔵 品		8,678,709	7. 剰余金			
(4)前 払 金		0	(1)資本剰余金			
(5)その他の流動資産		0	寄 附 金		0	
流動資産合計		743,875,367	資本剰余金合計		0	
資 産 合 計		4,780,344,391	(2)利益剰余金			
負 債 の 部			イ 減 債 積 立 金			118,500,000
3. 固定負債			ロ 建設改良積立金			372,000,000
(1)企業債		660,974,565	ハ 当年度未処分利益剰余金			157,530,940
(2)一般会計借入金		0	処分済利益剰余金			(75,000,000)
(3)引 当 金		0	その他未処分利益剰余金変動額			0
(4)その他の固定負債		0	利益剰余金合計		648,030,940	
固定負債合計		660,974,565	<b>剰 余 金 合 計</b>			648,030,940
4. 流動負債			<b>資 本 合 計</b>			3,383,382,322
(1)一時借入金		0	<b>負 債 資 本 合 計</b>			4,780,344,391
(2)企業債		69,977,848				